PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2000-321849

(43) Date of publication of application: 24.11.2000

(51)Int.CI.

G03G 15/02 G03G 9/08 G03G 9/087 G03G 15/08 G03G 15/16 G03G 21/00

(21)Application number: 11-135515

(71)Applicant : RICOH CO LTD

(22)Date of filing:

17.05.1999

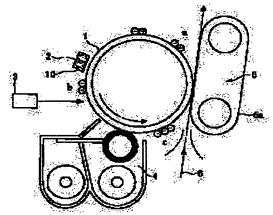
(72)Inventor: YASUTOMI HIROSHI SUZUKI HIROKATSU

AKAFUJI MASAHIKO SHOJI HISAFUMI **BABA SATOHIKO**

(54) IMAGE FORMING DEVICE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain a smallsized image forming device which does not cause the lowering of performance and the deterioration of an image due to a product of electric discharge, does not generate a positive residual image due to a residual toner after transfer and adopts a cleaner-less process. SOLUTION: An image forming device is simplified by allowing a developing means 4 to act also as a cleaning means which recovers a residual toner after transfer. A product of electric discharge is efficiently recovered by disposing a photocatalytic material 10 around a discharge region in the image forming device. An additive added developer is used so as to enhance transfer efficiency and to suppress the generation of a positive residual image.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] [Date of sending the examiner's d cision of rejection

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rej ction or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office



(19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号 特開2000-321849 (P2000-321849A)

(43)公開日 平成12年11月24日(2000.11.24)

(51) Int.Cl.'		識別記号		FΙ				Ŧ	-73-ド(参考)
G03G	15/02	103		G 0	3 G	15/02		103	2H003
	9/08					15/16			2H005
	9/087					21/00		540	2H027
	15/08	507				9/08			2H032
	15/16							384	2H077
			審查請求	未請求	旅館	項の数7	OL	(全 10 頁)	最終頁に続く
(21)出願番	 -	特願平 11-135515		(71)	出願人				
							社リコ		
(22)出顧日		平成11年5月17日(1999.	5. 17)			東京都	大田区	中馬込1丁目	3番6号
				(72)	発明者	安富	暋		
						東京都	大田区	中馬込1丁目	3番6号 株式
						会社リ	コー内		
				(72)	発明者	6 鈴木	宏克		
						東京都	大田区	中馬込1丁目	3番6号 株式
						会社り	コー内		
				(72)	発明者	赤藤	昌彦		
						東京都	大田区	中馬込1丁目	3番6号 株式
						会社リ	コー内		

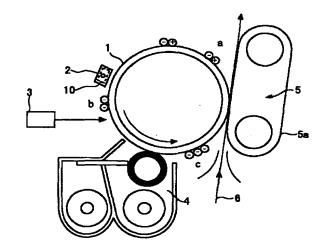
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 画像形成装置

(57)【要約】

【課題】 放電生成物による性能低下及び画像劣化がな く、転写残トナーによるポジ残像が発生しない、クリー ナーレスプロセスの小型の画像形成装置を提供する。

【解決手段】 現像手段4が転写残トナーを回収するク リーニング手段を兼用する構成とすることにより、装置 の簡略化を図る。また、画像形成装置内の放電領域の周 囲に光触媒物質10を配置することにより、放電生成物 を効率的に回収する。さらに、添加剤を添加した現像剤 を用いることにより、転写率を向上させ、ポジ残像の発 生を抑制する。



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 光照射により表面に静電潜像が形成され る像担持体と、該像担持体を帯電する帯電手段と、トナ ーと添加剤とを含む現像剤を収容し、前記像担持体の表 面に形成された静電潜像を現像し、トナー像を形成する 現像手段と、前記トナー像を転写材に転写する転写手段 とを有する画像形成装置において、

前記帯電手段及び前記転写手段の内、少なくとも1つは 放電を伴う手段であり、

前記放電を伴う手段によって生成する放電生成物を分解 10 するための光触媒物質を収容し、

前記現像手段は、前記トナー像を転写材に転写した後に 前記像担持体上に残留する現像剤を回収するクリーニン グ手段を兼ねることを特徴とする画像形成装置。

【請求項2】 前記現像装置に収容される現像剤に添加 される添加剤は、酸化チタンであることを特徴とする請 求項1に記載の画像形成装置。

【請求項3】 前記現像装置に収容される現像剤に含ま れるトナーは、球形化処理されたトナーであることを特 徴とする請求項1又は請求項2に記載の画像形成装置。

【請求項4】 前記現像装置に収容される現像剤に含ま れるトナーは、重合法で生成されたトナーであることを 特徴とする請求項1、請求項2又は請求項3に記載の画 像形成装置。

【請求項5】 前記像担持体と前記転写材とは、異なる 移動速度で移動しながら接触していることを特徴とする 請求項1、請求項2、請求項3又は請求項4に記載の画 像形成装置。

【請求項6】 前記転写手段は、直流電圧と交流電圧と を重畳した電圧を用いてトナー像の転写を行うことを特 30 徴とする請求項1、請求項2、請求項3、請求項4又は 請求項5に記載の画像形成装置。

【請求項7】 前記転写手段に用いられる電圧は、直流 成分及び交流成分のピーク間電流及びピーク間電圧が規 定範囲内に入るように制御する制御手段を有することを 特徴とする請求項6に記載の画像形成装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、複写機、プリンタ ー、ファクシミリ等の電子写真プロセスを用いる画像形 40 成装置に関する。

[0002]

【従来の技術】電子写真プロセスによる画像形成では、 光導電性物質を有する像担持体としての感光体を均一に 帯電させた後、像露光を行って静電潜像を形成し、この 静電潜像をトナーによって現像し、紙などの転写材に転 写した後、トナー像を熱・圧力等により転写材上に定着 し印刷物を得る。この時、転写プロセスにおいて転写さ れずに像担持体上に残ったトナーは、ブレードやブラシ などのクリーニング手段により回収され、そのまま回収 50 3244号公報では、定着部の廃熱を利用してNOxか

容器などに入れられて廃棄されるか、現像装置に戻され て再び上記の行程を経て現像に使用される。

【0003】しかし、回収トナーの廃棄には、廃棄のた めのメンテナンスが必要であること、回収したトナーの ための貯蔵スペースが必要となり、装置が大型化するこ と、及び一般に廃棄物を軽減するという社会的要請に反 すること等の問題がある。また、回収トナーを現像装置 に戻して再利用する方法では、トナーをクリーニング手 段から現像装置へ搬送する機構が必要となり、装置の複 雑化を招き、小型化の制約となる。

【0004】これらの問題を解決する方法として、クリ ーナーレスプロセスが提案されている。これは、クリー ニング手段を設けず、転写後に像担持体上に残ったトナ ーを現像装置などで回収する方法であり、これによりク リーニング手段を省いて装置の簡略化を図ることができ る。

【0005】また、像担持体の帯電手段としては、例え ば感光体への電荷注入を接触方式で行い、同時に転写後 に残ったトナーと接触することによりトナーを正規の極 性に帯電する方法が特開平11-30898号公報に開 示されている。さらに、特開平10-340030号公 報には、コロナ放電を利用して像担持体を一様に帯電さ せる方法が開示されている。

【0006】しかし、特開平11-30898号公報に 示される方法では、像担持体の層構成を電荷注入による 帯電が行われるような特殊な構成としなければならな い。また、特開平10-340030号公報に開示され る方法では、像担持体をコロナ放電によって帯電させる 時に、例えばオゾン、窒素酸化物(以下NOェと称す る) などの放電生成物が生じることが知られているが、 このうちNOxは画像に悪影響を与える。生成したNO xが空気中の水分と反応すると硝酸が形成され、硝酸は さらに金属と反応して金属硝酸塩が生成する。像担持体 の表面に硝酸又は硝酸塩の薄膜が形成されると、高湿下 では画像が流れたような異常画像が発生する。これは、 硝酸・硝酸塩が吸湿することで低抵抗となり、像担持体 表面の静電潜像が壊れてしまうためである。このような 異常画像の発生は、従来のクリーニング手段を有する画 像形成装置では、クリーニング手段(主に弾性ブレー ド)によって硝酸及び硝酸塩を像担持体表面から削り取 ることができるが、本発明のようなクリーナーレス方式 の画像形成装置では、硝酸及び硝酸塩を取り除く手段が ないため大きな問題となる。クリーニング手段を設け ず、硝酸及び硝酸塩を像担持体上から削り取るための専 用の手段を配設する場合、その手段自体の機構や耐久性 が新たな課題となり、また、その手段の配置スペースが 必要となるため、クリーナーレスプロセスの本来の目的 である装置の簡素化に反することになる。

【0007】NOx発生の対策として、特開平5-30

ら硝酸塩への変化を妨げる方法が提案されている。ま た、特開平9-114191号公報には、帯電器の表面 で像担持体の帯電用とは別に沿面グロー放電を起こし、 NOxの分解を行う方法が開示されている。特公平8-23715号公報に記載される方法は、コロナ発生装置 の構成要素を、NOxを中和するアルカリ性の皮膜で被 覆することでNOxを吸収する。

[0008]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上述の 方法には次のような問題がある。特開平5-30324 10 4号公報に示される方法では、帯電器から外部に流出し た放電生成物の濃度を低減させてフィルタへの負荷を軽 減するようになっているが、放電生成物が装置内に拡散 するため、分解効率が低い。また、特開平9-1131 91号公報では、帯電装置の構成が複雑になるという問 題がある。さらに、特公平8-23715号公報に示さ れる方法では、アルカリ性皮膜でNOxを中和しながら 消耗するため、充分な寿命が得られない。また、このよ うに像担持体を削り取るという方法自体が像担持体の寿 命の短縮を招くという問題がある。一般に解像力の点か 20 ら、像露光時に生じる光キャリアの拡散を考慮し、像担 持体の光導電層の厚さは薄いことが望ましいが、像担持 体を削り取るという方法では上述の理由により限界があ り、像担持体の膜厚は30μm程度となる。

【0009】また、クリーナーレスプロセスでは、像担 持体上の転写後に像担持体上に残ったトナーによる前画 像のポジ残像や、帯電部材の汚れが発生する。前画像の ポジ残像は、前画像の転写後に像担持体上に残留するト ナーを現像手段で十分に回収することができず、本来白 地部であるべきところにトナーが付着してしまう異常画 30 項4又は請求項5に記載の画像形成装置を提供する。 像である。また、帯電部材の汚れは、放電ワイヤの回り に形成される高電界によって、転写後に残留するトナー がスコロトロンの放電ワイヤに吸着・蓄積されていく現 象であり、この帯電部材の汚れによって、放電ワイヤか らの放電が不均一となるため、像担持体に均一に帯電す ることができなくなり、画像上で筋状のむらなどの異常 画像が発生する原因となる。さらに、帯電ローラなどの 接触帯電では、像担持体と帯電部材とが直接接触してい るため、転写後に像担持体上に残ったトナーが帯電部材 の表面に付着し、これにより帯電部材と像担持体との間 40 に起こる放電が不均一となり、画像上ではハーフトーン 部分でのざらつきなどの異常画像が発生する。

【0010】本発明は、上記のような問題に鑑みてなさ れたものであり、その目的は、簡単な構造によるトナー のリサイクル機構を備え、高湿下での異常画像及び帯電 部材の汚れによる異常画像が発生しない小型の画像形成 装置を提供することである。

[0011]

【課題を解決するための手段】上記の問題を解決するた

電潜像が形成される像担持体と、該像担持体を帯電する 帯電手段と、トナーと添加剤とを含む現像剤を収容し、 前記像担持体の表面に形成された静電潜像を現像し、ト ナー像を形成する現像手段と、前記トナー像を転写材に 転写する転写手段とを有する画像形成装置において、 前記帯電手段及び前記転写手段の内、少なくとも1つは 放電を伴う手段であり、 前記放電を伴う手段によって 生成する放電生成物を分解するための光触媒物質を収容 前記現像手段は、前記トナー像を前記転写材に転 写した後に像担持体上に残留する現像剤を回収するクリ ーニング手段を兼ねる画像形成装置を提供する。

【0012】請求項2に記載の発明は、前記現像装置に 収容される現像剤に添加される添加剤は、酸化チタンで ある請求項1に記載の画像形成装置を提供する。

【0013】請求項3に記載の発明は、前記現像装置に 収容される現像剤に含まれるトナーは、球形化処理され たトナーである請求項1又は請求項2に記載の画像形成 装置を提供する。

【0014】請求項4に記載の発明は、前記現像装置に 収容される現像剤に含まれるトナーは、重合法で生成さ れたトナーである請求項1、請求項2又は請求項3に記 載の画像形成装置を提供する。

【0015】請求項5に記載の発明は、前記像担持体と 前記転写材とは、異なる移動速度で移動しながら接触し ている請求項1、請求項2、請求項3又は請求項4に記 載の画像形成装置を提供する。

【0016】請求項6に記載の発明は、前記転写手段 は、直流電圧と交流電圧とを重畳した電圧を用いてトナ 一像の転写を行う請求項1、請求項2、請求項3、請求

【0017】請求項7に記載の発明は、前記転写手段に 用いられる電圧は、直流成分及び交流成分のピーク間電 流及びピーク間電圧が規定範囲内に入るように制御する 制御手段を有する請求項6に記載の画像形成装置を提供 する。

[0018]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を図に 基づいて説明する。

(第1の実施形態) 図1は、請求項1又は請求項2に記 載の発明の画像形成装置を示す概略構成図である。この 画像形成装置では、円筒状の感光体ドラム1の周囲に帯 電手段2、露光手段3、現像手段4及び転写手段5が順 **次配設されている。上記感光体ドラム1は、導電体の表** 面に感光体を塗布することによって形成され、図1中に 示す矢印の方向に周速230mm/secで回転するよ うに支持されている。上記帯電手段2はスコロトロンで あり、コロナ放電により電荷を発生させて像担持体を放 電する方式のものである。これにより、感光体は表面電 位-0.8kVに帯電される。上記露光手段3は光源と めに、請求項1に記載の発明は、光照射により表面に静 50 してレーザーダイオードを有し、ポリゴンミラーによっ てレーザービームを感光体上に照射しながら走査してい くものであり、帯電手段2で均一に帯電された感光体の 表面上に、目的の画像に対応した光を照射することによ って、静電潜像を形成する。上記現像手段4は、トナー とキャリアとから成る二成分現像剤を収容し、表面に回 転可能に支持された現像スリーブを有する現像剤担持体 と二成分現像剤を撹拌しながら搬送する現像剤攪拌搬送 手段と現像スリーブに電圧を印加するための電源とから 構成される。現像スリーブには電源から電圧(-0.6 k V) が印加され、露光手段で露光された部分の感光体 10 が現像され、トナー像が形成される(いわゆる反転現 像)。現像手段4は、後述する転写手段5を通過した後 に転写材6上に残留した現像剤を回収する役目も果た す。上記転写手段5は、転写ベルト5aと電源とから成 り、電源から転写ベルトに電圧を印加することにより、 現像手段4で現像されたトナー像を図示しない給紙手段 から搬送された転写材6上に転写する。転写ベルト5 a に印加される電圧は、-40 μ A であり、定電流制御に より制御される。上記転写材6は、図示しない定着手段 に搬送され、トナー像が定着される。

【0019】上記帯電手段について、さらに説明する。 図2はこの帯電手段を示す概略構成図である。この帯電 手段2は、スコロトロンであり、厚さ0.5mmのSU S板を感光体ドラム1側が開口した方形に形成したケー ス7と、ケース7内のほぼ中央部に収容された放電ワイ ヤ8と、この開口部に配置してあるグリッド電極9とか ら構成されている。ケース7の開口部は、幅15mm、 高さ10mmで、長さは感光体ドラム1の長さとほぼ等 しい320mmである。放電ワイヤ8は、直径0.1m mのタングステンワイヤであり、グリッド電極9から5 30 mm離れた場所に配置してある。グリッド電極9は、厚 さ0.1mmのSUS板を格子状に開口したものであ り、ケース7とは絶縁してある。また、スコロトロン は、グリッドと感光体ドラム1表面とが1.5mm離間 するように配置する。スコロトロンケース7は接地して あり、-0.9kVの電位に維持される。このような構 成によって、感光体ドラム1表面をむらなく均一に帯電 (-0.8kV) することができる。

【0020】スコロトロンのケース7及びグリッド電極 9の放電ワイヤ8に対向する面には光触媒物質10が設 40 けられており、また放電ワイヤ8そのものにも光触媒物 質が用いられている。光触媒物質としては、TiO2が 用いられており、半導体は光が照射された状態で放電生 成物(NOx、オゾン)が接触すると、それらを分解す る作用を有している。すなわち、TiO2などの半導体 は、バンドギャップに相当する波長の光が照射されると 電子が伝導体に励起され、価電子帯に正孔が生成され る。この半導体の励起された電子は還元作用を及ぼし、 金属を担持している場合には、価電子帯から金属に電子 が流れてそこで還元作用を及ぼす。このように、半導体 50 うなスコロトロン以外のものであってもよく、例えば、

に適当な波長の光を照射することにより励起された電子 の還元作用により、放電生成物が還元分解される。

【0021】光触媒物質としては、上記のTiO2の他 にWO3、ZnO及びCdSなどを用いることが可能 であり、特に、アナテーゼ型TiO2は反応効率、安全 性及び利用できる波長域の点から好適である。これらの 光触媒物質は、上記の物質を混合しても良く、また、P t、Pb、Rb及びNbなどを混合して光触媒作用をさ らに促進させることもできる。光触媒物質は、科学的蒸 着法、無機金属塩の中和や加水分解、金属アルコキシド の加水分解及びゾルゲル法などによりスコロトロンのケ ース7、グリッド電極9及び放電ワイヤ8上の一部に直 接形成し、これらの部位に配設することができる。ま た、別の基体に形成した膜をケース7やグリッド電極9 に接着することで貼り付けることも可能である。さら に、市販の光触媒粉末をケース7やグリッド放電ワイヤ 8上に接着することによっても取り付けることができ る。また、ケース7、グリッド電極9及び放電ワイヤ8 を構成する材料に光触媒物質を混合して各部材を形成す ることにより、各部材そのものに光触媒作用を持たせる ことも可能である。

【0022】本実施形態では、放電ワイヤ8の放電によ り発光する光を利用して光触媒物質10を活性化させ、 放電生成物を分解しているが、光触媒物質による放電生 成物の分解効率を向上させるために、図3に示すように スコロトロンのケース27内に上記の光触媒物質30を 励起させる波長を含む光を照射するランプ33を設けて も良い。このような照射ランプ33としては、光触媒物 質としてのn型半導体がTiO2であるときには、40 Onm以下の波長が含まれていればよく、通常の蛍光灯 やハロゲンランプなどを用いることができ、紫外線ラン プを用いるとさらに効果を向上させることができる。ま た、照射ランプ33の表面にn型半導体の光触媒物質3 0をコートすると、この光触媒物質30が励起され、照 射ランプ33に接触した放電生成物をも分解することが できる。このように、照射ランプ33をケース27内に 設けると、放電による発光が少ない場合にも照射ランプ 33の光でケース27やグリッド電源29に取り付けら れた光触媒物質30を活性化してオゾンを分解すること ができ、オゾンの分解効率を向上させることができる。 なお、照射ランプ33は、本発明においては図3に示す ようにケース27内部に配置されているが、必ずしもケ ース27内部に配置される必要はなく、光触媒物質30 に十分光が照射されるならば、ケース27外に配置して もよい。この場合には、照射ランプ33によってケース 27内部の電界分布が乱されることがないため、放電ワ イヤ28からの放電が安定し、またランプサイズの制限 がなくなり、コストを低減することができる。

【0023】また、帯電手段としては、本実施形態のよ

スコロトロンのグリッド電極を持たない構成の、いわゆるコロトロン(図4)や、図5のように帯電ローラ72を配置し、帯電ローラ72と感光体ドラム61との空隙での放電により感光体ドラム61の表面を帯電する方式のものなどであってもよい。帯電ローラ72を用いる方式では、帯電ローラのケース67などに光触媒物質70を配置して同様の効果を得ることができる。

【0024】上記現像手段4は二成分現像手段であり、 現像容器16内にトナーとキャリアとから成る二成分現 像剤13を収容し、二成分現像剤13を攪拌搬送する― 10 対のスクリュー18及び現像剤担持体14が設けられて いる。現像剤担持体14は、直径20mm、長さ320 mm、厚さ0.7mmの円筒状に形成され、回転可能に 支持されたアルミ製の現像スリーブ14aと、現像スリ ープ14aの内側に固定支持されたマグネットローラ1 4 b とから成る。現像スリーブ14 a は、表面に深さ 0. 2 mm、周期 1 mmで円周方向に周期的に並んだ溝 を有し、周速575mm/sec、感光体ドラム1の周 速との周速比が2.5で回転する。現像スリーブ14a には、電源17により現像バイアス (-0.6kV) が 20 印加される。一方、感光体ドラム1上の静電潜像は、非 画像部で-0.8kV、画像部で-0.1kVである。 現像容器16内の二成分現像剤13を攪拌・搬送する一 対のスクリュー18は、直径19mm、ピッチ20mm に形成されており、図示しない駆動手段により、回転数 600rpmで回転する。

【0025】転写プロセス後の感光体ドラム1の表面に は、少量のトナーが残留する(このようなトナーを転写 残トナーと呼ぶ)。転写残トナーは、感光体ドラム1の 回転に従って回転移動し、図6に示す現像手段4の現像 30 剤担持体14と対向する位置に移動する。この画像形成 装置では、転写手段(転写ベルト、転写ローラやコロト ロン)から転写材へはトナーと逆極性の電荷が付与さ れ、クーロン力によりトナーが転写材へと移動する。こ の時、転写材に付与された電荷の一部がトナーに注入さ れ、トナーが通常とは逆の極性に帯電してしまうことが ある。つまり、転写残トナーには正規の電荷を有するト ナー粒子と、転写により極性が転換したトナー粒子とが 含まれる。この対策として、本実施形態置では帯電手段 が転写残トナーの帯電を正規の極性にそろえる役目も果 40 たす。このようにして、感光体上の転写残トナーは現像 装置の位置に達すると、感光体の帯電電位と現像スリー ブに印加された現像バイアスとの差によって現像装置に 回収される(図7参照。図中の+及び-はトナー粒子の 極性を表し、ここでは一が正規の極性)。

【0026】上記二成分現像剤13は、トナー濃度が5 wt%となるように調整されている。二成分現像剤13 中のトナーは、負帯電性の非磁性トナーであり、平均粒 径は7.5μmである。またキャリアは、平均粒径50 R

現像容器 16内には、この二成分現像剤 13を500 g 収容する。二成分現像剤 13 中には、添加剤として平均粒径 50 n m の酸化チタン(TiO_2)が添加されている。この添加剤のトナーに対する添加量は、1.0%(重量%)である。表 1 は、酸化チタンの添加量を変化させたときの再転写トナー(いわゆるポジ残像)を目視で評価した結果である。

【表1】

TiO:添加量	ポジ残像
[重量%]	
0.0	非常に悪い
0.3	非常に悪い
0.5	非常に悪い
0.8	選が
1.0	良好
1.3	良好
1.5	良好
1.8	良好
2.0	良好

表1から、酸化チタンの添加量が1.0%以上であれば、ポジ残像がなくなることがわかる。しかし、転写残トナーを減らす観点からは、酸化チタンの添加量は多い方が望ましいが、添加量が2.0%を越えると、トナーの帯電量が低下していわゆるトナー飛散やカブリが発生しやすくなる。このため、酸化チタンの添加量は、1.0~1.5%程度であることが望ましい。

【0027】本実施形態では、二成分現像剤中に添加する添加剤の種類を酸化チタンとしたが、これ以外の添加剤を用いることもできる。表2は、添加剤としてシリカSiO2を用いた場合の添加量に対するポジ残像発生に関する評価結果を表している。

【表2】

SiOa添加量	ポジ残像
[重量%]	
0.0	非常に悪い
0.3	悪い
0.5	悪い
0.8	悪い
1.0	良好
1.3	良好
1.5	良好
1.8	良好
2.0	良好

μm、飽和磁化60emu/gの磁性キャリアである。 50 表2から、シリカも酸化チタンと同様に添加量を増すこ

とによって、転写残トナーを防止することがわかった。 さらに、複数の添加剤を併用して現像剤に添加してもよ い。但し、酸化チタンは中抵抗の導電性を有するため、 現像能力の点からシリカに比べ、酸化チタンを用いるこ とが望ましい。

【0028】なお、本実施形態では二成分現像手段を用 いたが、一成分現像手段を用いることもできる。また、 現像剤を感光体ドラムに接触させて現像を行う接触現像 手段、現像剤を感光体に接触させずに現像を行う非接触 現像手段のどちらであってもよいが、感光体ドラム上の 10 転写残トナーを回収する観点から、接触現像手段の方が 望ましい。さらに、現像スリーブに印加する電圧につい ては、本実施形態では直流電圧を用いたが、直流成分に 交流成分を重畳した電圧であってもよい。また、本実施 形態では、帯電手段にのみ光触媒物質を配置している が、転写装置にも光触媒物質を配置することによってN Ox及びオゾンの分解効率をさらに向上させることがで きる。これは、転写ベルトや転写ローラなどの接触転写 方式でも転写ベルトと感光体との間で放電が起こり、放 電生成物が発生するためである。さらに、非接触の転写 20 実施形態では、重合法により形成されたトナーを用い、 方式であるコロトロン(スコロトロンのグリッドがない もの)を用いる場合にも、帯電装置と同様に光接触物質 を配置することによって、NOx及びオゾンの分解効率 を向上させることができる。

【0029】 (第2の実施形態) 請求項3に記載の画像 形成装置の一実施形態について説明する。この画像形成 装置では、球形化処理されたトナーを使用する。球形化 処理としては、粉砕法によって得られたトナーをトナー が可塑性を持つような温度(200度程度)の高温液体 中に入れることによって、粉砕トナーの形状を球形化す 30 るものである。本実施形態では、この球形化処理によっ て得られた球形トナーを用い、添加剤(TiO2)を 0. 5%添加してある。球形化処理によって得られたト ナーを用い、添加剤 (TiO2) の添加量を変えてポジ 残像評価を行ったところ、従来の粉砕法によって得られ たトナーを用いた場合に比べて、添加剤の量が少ない (0.5%)場合でも、ポジ残像が発生しないという結 果を得た(表3)。

【表3】

10

TiO:添加量	ポジ残像
[重量%]	
0.0	悪い
0.3	悪い
0.5	奥好
0.8	良好
1.0	良好
1.3	良好
1.5	良好
1.8	良好
2.0	良好

【0030】(第3の実施形態)請求項4に記載の画像 形成装置の一実施形態について説明する。この画像形成 装置では、重合法により形成されたトナーを用いて画像 形成を行う。この重合法により得られたトナーは、形状 が球形であり、表面が平滑であることが特徴である。本 添加剤 (TiO₂) を0.5%添加してある。この重合 法により形成されたトナーを用い、添加剤(TiO2) の添加量を変えてポジ残像の評価を行ったところ、従来 の粉砕法によって得られたトナーを用いた場合に比べ、 添加剤の量が少ない(0.5%)場合でも、ポジ残像が 発生しないという結果を得た(表4)。

【表4】

TiO:添加量	ポジ残像			
[重量%]				
0.0	悪い			
0.3	悪い			
0.5	良好			
0,8	良好			
1.0	良好			
1.3	良好			
1.5	良好			
1.8	良好			
2.0	良好			

【0031】 (第4の実施形態) 請求項5に記載の画像 形成装置の一実施形態について説明する。この画像形成 装置では、転写手段による転写材の移動速度及び感光体 ドラムの回転による移動速度に差を持たせてあり、転写 手段と感光体ドラムとの対向位置で、感光体ドラムと転 写材とが異なる移動速度で接触している。具体的には、 転写手段の転写ベルトの移動速度が感光体ドラムの表面 の移動速度に対して1.06倍となるように調整されて 50 いる。この画像形成装置で、転写ベルトの移動速度を変 えて、転写率(現像後の感光体上のトナー量に対する転 写後の転写材上のトナー量)の実験を行ったところ、感 光体の移動速度と転写材の移動速度との差が大きくなる に従って転写率が向上するという実験結果を得た(表 5)。但し、転写ベルトの移動速度を感光体の移動速度 の1.06倍以上にすると画像の乱れが目立つようにな るため、本実施形態では、転写ベルトの移動速度を上述 のように設定した。

【表5】

線速比	転写率
1.00	0.90
1.02	0.91
1.04	0.93
1.06	0.95
1.08	0.96
1.10	0.97

【0032】 (第5の実施形態) 請求項6又は請求項7 に記載の画像形成装置の一実施形態について説明する。 この画像形成装置では、転写手段の転写ベルトに印加す る電圧を直流電圧に交流電圧を印加したものとした。具 体的には、直流成分が-40μΑ、交流成分が300μ A (ピーク間電流値) になるように制御してある。この ときの電圧値は気温・湿度、紙の厚みなどに依存する が、おおよそ直流成分が-0.5~-1.5kV、交流 成分が0.5~1.0kV(ピーク間電圧)である。こ の画像形成装置で、転写ベルトに上述のような転写電流 が流れるように制御したところ、直流電圧のみ印加した 場合に比べて、転写率が向上するという結果を得た。具 30 体的には、黒ベタ部分での転写率が0.90→0.95 へと向上した。

[0033]

【発明の効果】以上説明したように、本発明の画像形成 装置は次のような効果を有する。請求項1に記載の画像 形成装置では、現像手段が転写残トナーを回収するクリ ーニング手段を兼用するため、装置の簡略化を図り、小 型化を実現することができる。また、放電領域の周囲に 光触媒物質を配置することにより、放電によって発生す る放電生成物を効率的に分解し、硝酸や硝酸塩が感光体 40 の表面に付着することを防止することができる。したが って、クリーナーレスプロセスを用いる画像形成装置に おいて、高湿環下での画像流れを防止し、経時での放電 ワイヤへの硝酸や硝酸塩の付着を防止し、低湿環境下で の放電むらを防止することができる。同様に、オゾンの 感光体表面への付着を防止し、感光体表面の酸化による 画像劣化を防ぐことができる。さらに、現像剤中に添加 剤を添加することにより、転写率を向上させ、ポジ残像 の発生を防止することができる。請求項2に記載の画像 形成装置では、現像剤に添加する添加剤を酸化チタンと 50 を示す概略構成図である。

することにより、添加剤の量を多くした場合でも現像能 力の低下が比較的小さいクリーナーレスプロセスが実現 可能となる。請求項3に記載の画像形成装置では、球形 化処理を施したトナーを用いるため、添加剤の添加量を 減らし、トナー帯電量低下によるトナー飛散及びカブリ の発生あるいは添加剤の添加量を多くした場合に発生す る感光体の摩耗を抑制し、長期に渡り性能が維持される クリーナーレスプロセスの画像形成装置を提供すること ができる。また、添加剤の添加量を少なくした場合でも 10 ポジ残像が発生しないため、添加量の下限値を低くする ことができる。請求項4に記載の画像形成装置では、重 合法により作成された球形のトナーを用いるため、請求 項3と同様の効果が得られる。請求項5に記載の画像形 成装置では、感光体と転写材とが異なる移動速度で接触 するように構成されているため、感光体上のトナーが転 写手段により感光体と逆方向に引っ張られ、感光体とト ナーとが離れ易くなり、転写率を向上させることが可能 となる。このため、ポジ残像が発生しにくくなり、現像 剤に添加する添加剤量の下限値を低くすることによっ 20 て、感光体の摩耗が少ないクリーナーレスプロセスを実 現することが可能となる。請求項6に記載の画像形成装 置では、転写手段に交流電圧に直流電圧を重畳した電圧 を用いてトナーの転写を行うため、転写手段では、感光 体と転写材との間に存在するトナーに振動電界が作用 し、この振動電界によってトナーが感光体から離れやす くなり、転写率が向上する。このため、ポジ残像の発生 が抑制され、現像剤に添加する添加材料の下限値を低く し、感光体の摩耗が少ないクリーナーレスプロセスを実 現することが可能となる。請求項7に記載の画像形成装 置では、転写電流の直流成分及び交流成分が規定範囲内 に入るように制御する制御手段を有するため、感光体と 転写材との間に一定の電界が形成され、これにより、転 写材の厚さや種類に依存せず、一定の転写率を維持する ことができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】請求項1又は請求項2に記載の画像形成装置の 一実施形態を示す概略構成図である。

【図2】図1に示す画像形成装置に用いられる画像形成 装置を示す概略構成図である。

【図3】請求項1又は請求項2に記載の画像形成装置の 他の実施形態に用いられる帯電手段を示す概略構成図で ある。

【図4】請求項1又は請求項2に記載の画像形成装置の 他の実施形態に用いられる帯電手段を示す概略構成図で ある。

【図5】請求項1又は請求項2に示す画像形成装置の他 の実施形態に用いられる帯電手段を示す概略構成図であ

【図6】図1に示す画像形成装置に用いられる現像手段

13

【図7】図1に示す画像形成装置による現像剤回収のメカニズムを示す図である。

【符号の説明】

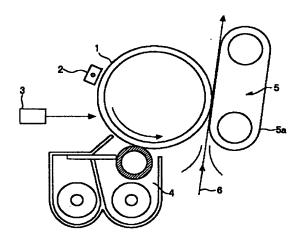
- 1、21、41、61 感光体ドラム
- 2、22、42、62 帯電手段
- 3 露光手段
- 4 現像手段
- 5 転写手段
- 5 a 転写ベルト
- 6 転写材
- 7、27、47、67 ケース
- 8、28、48 放電ワイヤ
- 9、29 グリッド電極

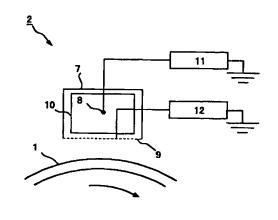
【図1】

14

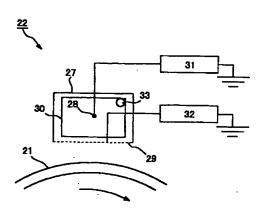
- 10、30、50、70 光触媒物質
- 11、31、51、71 高圧電源
- 12、32 バリスタ
- 13 二成分現像剤
- 14 現像剤担持体
- 14a 現像スリーブ
- 14b マグネットローラ
- 15 規制部材
- 16 現像容器
- 17 電源
- 18 スクリュー
- 33 照射ランプ
- 72 帯電ローラ

【図2】

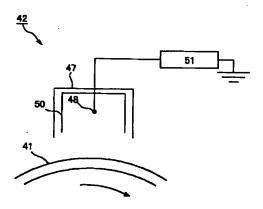




【図3】

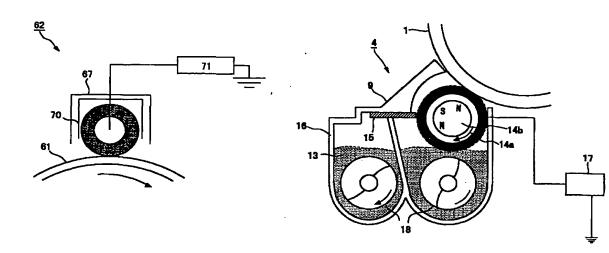


【図4】

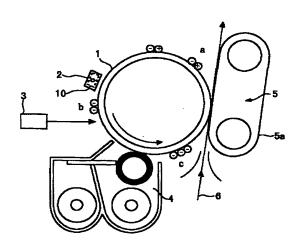


[図5]

【図6】



【図7】



フロントページの続き

(51) Int. Cl. ⁷

識別記号

FΙ

テーマコート(参考

G 0 3 G 21/00

540

G 0 3 G 15/08

507B

(72)発明者 庄司 尚史

東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式

会社リコー内

(72)発明者 馬場 聡彦

東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式

会社リコー内

10

17

Fターム(参考) 2H003 AA11 BB11 CC01 CC04 DD01

DD03 EE01 EE03 EE10 EE12

EE20

2H005 AA08 AA15 AB06 CB07

2H027 ED03 ED08 ED24 EE03 EE04

JA01 JA02 JB05 JB06 JB30

JC02 ZA01

2H032 AA02 AA05 BA01 BA03 BA30

CA01

2H077 AA37 AB03 AB14 AB15 AB18

AC16 AD06 AD13 AD18 AD31

AD35 BA03 EA01 FA26 GA11

GA17